

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年8月21日

【事業年度】 第41期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	59,020,062	58,225,507	54,530,018	52,441,212	49,728,379
経常利益 (千円)	4,427,630	1,149,821	1,894,793	2,849,266	4,661,147
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,948,353	317,234	412,881	195,167	3,179,394
包括利益 (千円)	3,817,784	2,542,415	725,290	24,981	3,261,497
純資産額 (千円)	33,555,045	30,421,465	30,583,378	30,048,206	32,750,915
総資産額 (千円)	42,161,505	37,764,700	38,168,474	37,916,949	39,312,816
1株当たり純資産額 (円)	1,203.72	1,091.50	1,097.49	1,078.38	1,175.44
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	69.88	11.38	14.81	7.00	114.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	80.6	80.1	79.2	83.3
自己資本利益率 (%)	6.1	1.0	1.4	0.6	10.1
株価収益率 (倍)	14.0	94.1	76.2	142.4	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,368,809	3,906,036	1,878,984	2,270,480	5,117,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,089,662	1,667,656	1,557,633	1,441,635	1,109,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,809	452,668	402,577	894,753	806,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,781,453	8,422,698	8,280,305	8,235,218	11,398,270
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	5,741 [2,111]	6,764 [1,978]	7,134 [2,110]	5,843 [2,516]	4,826 [2,447]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第39期から第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

5 第41期の従業員数が前連結会計年度末と比べて1,017名減少しておりますが、これは2018年9月末までに中国国内の全ての店舗を閉鎖したことによるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月
売上高 (千円)	45,660,921	45,163,575	40,881,182	31,877,008	33,796,327
経常利益 (千円)	4,580,342	1,743,686	1,175,484	3,096,269	4,174,934
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,524,472	789,108	477,428	337,864	3,277,745
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	31,537,522	30,333,282	30,711,746	29,702,165	32,812,990
総資産額 (千円)	38,322,937	35,778,624	39,801,045	39,599,367	41,876,770
1株当たり純資産額 (円)	1,131.35	1,088.33	1,102.10	1,065.96	1,177.67
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	90.55	28.30	17.13	12.12	117.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	84.8	77.2	75.0	78.4
自己資本利益率 (%)	8.5	2.6	1.6	1.1	10.5
株価収益率 (倍)	10.8	37.8	65.8	82.3	8.3
配当性向 (%)	22.1	70.7	116.8	-	25.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,388 [2,106]	1,258 [1,878]	146 [152]	150 [155]	157 [152]
株主総利回り (%)	108	120	128	116	117
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142)	(120)	(139)	(158)	(140)
最高株価 (円)	1,179	1,330	1,485	1,341	1,163
最低株価 (円)	910	878	970	978	703

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第37期から第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1978年 6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 1981年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 1983年 5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 1983年 9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 1985年 3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブを設立。
(2016年5月に清算手続きが完了し、消滅)
- 1985年 7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 1986年 8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 1986年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 1988年 5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 1991年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 1991年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 1993年 3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 1994年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 1998年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 1999年 4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 2002年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 2003年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 2004年 1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 2005年 4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 2005年 5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 2006年 4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 2006年 7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 2007年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 2008年 5月 香港に好麗姿(香港)有限公司を設立。(2015年4月に清算手続きが完了し、消滅)
- 2008年 9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。
- 2012年 3月 ミャンマーヤンゴン管区にHoneys Garment Industry Limited(現連結子会社)を設立。
- 2013年 2月 株式会社ハニーズハートフルサポート(非連結子会社)を設立。
- 2016年 7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(新商号:株式会社ハニーズ、現連結子会社)を設立。
- 2017年 3月 持株会社体制への移行に伴い、「株式会社ハニーズホールディングス」へ商号変更。
吸収分割により国内衣料品小売店の店舗運営事業及びインターネット通信販売事業の一部を、子会社の株式会社ハニーズへ承継。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズホールディングス）は、10代から50代までの女性をメイン顧客層とした婦人服及び服飾品の企画、並びに連結子会社である株式会社ハニーズへの販売を行っております。株式会社ハニーズは、国内一般消費者に対し、婦人服等の販売を行っております。同社の国内店舗は、インショップ型を主とした婦人服専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は865店舗であります。

当社グループの販売する商品の大半は自社企画商品であり、それらは主にミャンマー自社工場のほか、海外生産委託工場で生産しております。

（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っておりましたが、2018年9月末までにすべての店舗を閉鎖いたしました。当社は、2018年10月19日開催の取締役会において、同社を解散及び清算することを決議しており、現在同社は清算手続き中であります。

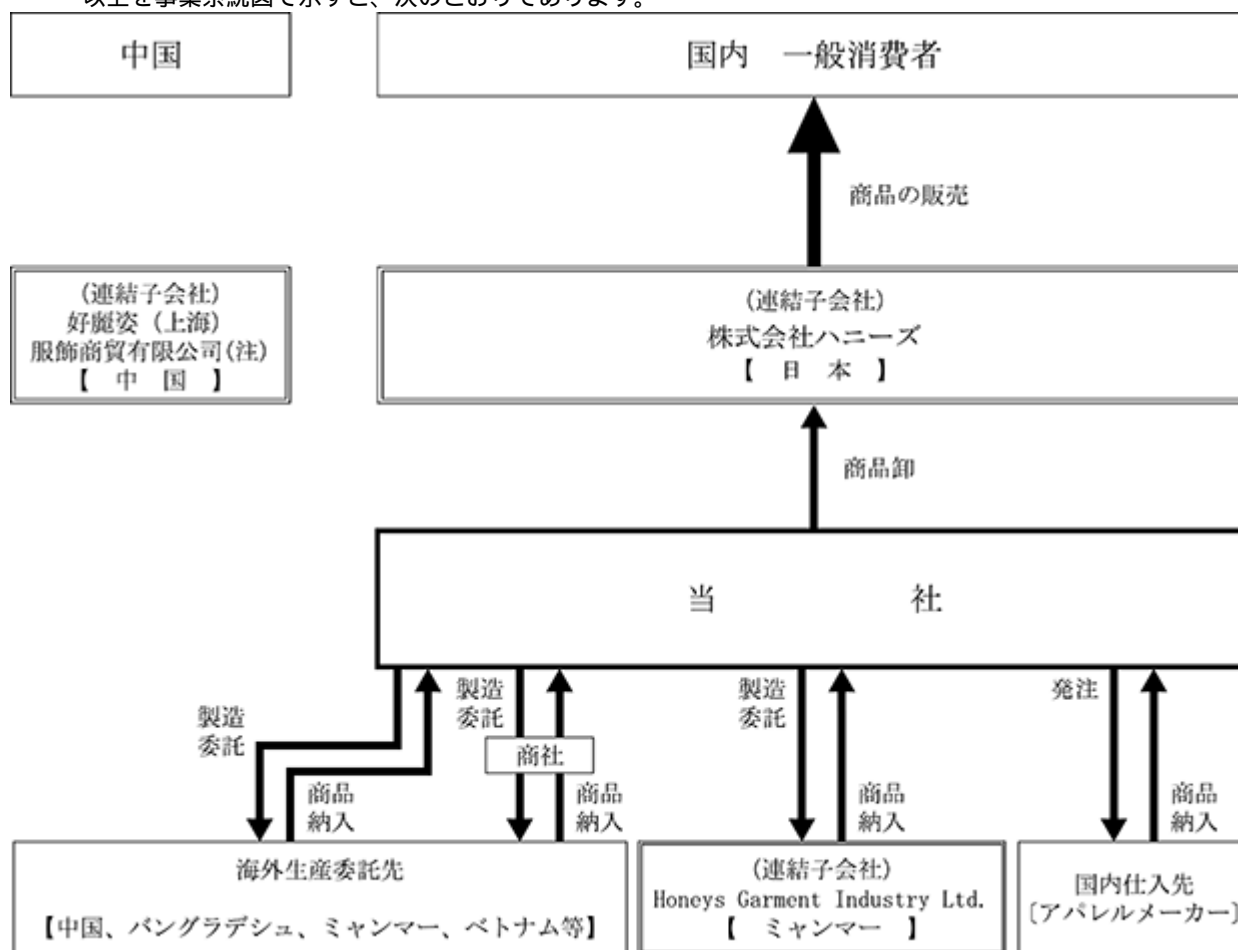
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

（注1） SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2） 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用してあります。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



（注） 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、2018年10月19日開催の取締役会において、解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニーズ (注)3、4	福島県いわき市	100百万円	日本 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 当社建物の賃借 役員の兼務等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司 (注)3、5	中華人民共和 国上海市	1,470万米ドル	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等2名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) Honeys Garment Industry Limited (注)3	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 管区	2,203万米ドル	その他 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 役員の兼任等3名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 株式会社ハニーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	48,595百万円
	経常利益	1,750百万円
	当期純利益	1,034百万円
	純資産額	1,748百万円
	総資産額	10,923百万円

5 当社は、2018年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を解散及び清算することを決議しており、現在同社は清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2019年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,309 〔 2,007 〕
中国	3 〔 39 〕
その他	3,514 〔 401 〕
合計	4,826 〔 2,447 〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

3 第41期の従業員数が前連結会計年度末と比べて1,017名減少しておりますが、これは2018年9月末までに中国国内の全ての店舗を閉鎖したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 〔 152 〕	40.8	12.1	3,987,552

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。

4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の消費市場には大きな構造変化の波が押し寄せています。当社グループはこれまでもその時々の変化に柔軟に対応してきましたが、この大きな構造変化を前に、1978年の創業以来変わらない経営理念を基本にお客様のために進化してまいります。

当社グループは、常にお客様の信頼を大切に、お客様の声と真剣に向き合い、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を追求してまいります。

当社グループが目指すSPAは、「日本中のほとんどすべての年代の女性が、いつでも、どこでも、ハニーズの洋服を手にすることができる」、「ハニーズの洋服を手にした人は、感度・品質・価格に満足して、ロイヤルカスタマーになる」、「お客様のニーズをきめ細かく追求し商品化することによって、（ファッションにおける）お客様の自己実現に貢献する」というものです。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高営業利益率5%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

日本においては、少子高齢化が急速に進んでおり、人口構成の変化に対応した柔軟な商品戦略が求められています。当社グループは、安定した成長性を実現するために、より幅広い年齢層を対象とする商品企画に取り組み、新しいブランドイメージの構築にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

Eコマース市場の開拓

時間や場所を選ばずにいつでも買物ができるEコマース市場は今後とも拡大が予想されます。Eコマース事業をコアの成長ドライブの一つとして位置づけ、積極的に経営資源を投下してまいります。

生産拠点の多様化

生産拠点の一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の生産性向上を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況等に重要な影響を与えると認識している「主要なリスク」は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、近年の地球温暖化により、異常気象の発生頻度が高くなる傾向にあります。顧客満足度を高め、ロイヤルカスタマーを増やすことによって、気象状況の影響を受けにくい強固な経営体質を目指してまいります。

(2) 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界においては、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社グループがお客様の嗜好にフィットした商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、商品企画の精度を高め、可能な限りリードタイムを短縮することによって、リスクの低減を図ってまいります。

(3) 店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。また、店舗展開が当社グループの計画通りに進む保証はなく、新規出店や退店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、店舗ごとの業況を正確に把握して、1店1店適正に対応策を講じることによって、影響を最小化するよう努めてまいります。

(4) 海外からの仕入について

当社グループは、仕入コスト削減のため、自社企画商品をバングラデシュ、中国、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先の所在国における地域情勢等によって当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

当社グループは、仕入額の一定割合について為替予約を締結するなどリスクヘッジを図っております。また、仕入先所在国の地域情勢を絶えず分析し、適切な対応を図ってまいります。

(5) 大規模災害について

地震等による大規模災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震等によって本社及び物流センター並びに基幹店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループは、東日本大震災を機に危機管理規程を策定し、不測の事態に備えることとしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（32）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場にかけて自然災害が相次いで発生し景気の下押し圧力となったことに加え、米中貿易摩擦の不透明感が輸出や設備投資の伸びを抑制し、力強さに欠ける緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、西日本豪雨や7月の猛暑など自然災害に加え、冬物の実売期に暖冬傾向が続くなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を目指し、商品の品質と価格のバランスに意を注ぐとともに、適期の商品投入などMDの精度アップを図りました。また、店舗におきましては、活気と明るさに溢れた魅力ある店づくりに取り組みました。

ミャンマーの製造子会社であるHoneys Garment Industry Limitedにおきましては、当社グループに高品質の商品を安定供給するため、生産性の向上に取り組みました。

なお、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司につきましては、2018年9月末までに全ての店舗を閉鎖し、清算を開始いたしました。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

	2018年5月期 連結会計年度 (2017年6月1日から 2018年5月31日まで)	2019年5月期 連結会計年度 (2018年6月1日から 2019年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	52,441	49,728	2,712	5.2%
営業利益 (百万円)	2,600	4,525	1,924	74.0%
経常利益 (百万円)	2,849	4,661	1,811	63.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	195	3,179	2,984	
連結店舗数 (店舗数)	1,090	865	225	20.6%

当連結会計年度におきましては、売上高497億28百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益45億25百万円（前年同期比74.0%増）、経常利益46億61百万円（前年同期比63.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億79百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は1億95百万円）となりました。

売上高につきましては、国内は、品質と価格のバランスが幅広い年齢層の支持を得て客数が増加し、増収となりましたが、中国において全店舗を閉鎖した結果、減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における店舗数は5店舗減少し865店舗となりました。中国においては、220店舗全てを閉鎖いたしました。

収益面につきましては、国内において既存店売上高が好調に推移したことに加えアセアン生産比率の拡大により高い売上総利益率を維持することができたこと、また、中国において不採算の小売事業から完全撤退したことなどにより売上総利益率は57.7%（前年同期比0.6%ポイント増）を確保することができました。

販売費及び一般管理費につきましては、国内において経費を抑制したこと、また、上述の通り中国において営業を終了したことなどにより前年同期と比べ31億81百万円減少し、販管費率は48.6%（前年同期比3.6%ポイント減）となりました。この結果、営業利益率は9.1%（前年同期比4.1ポイント増）となり目標とする経営指標であります5%を大幅に上回りました。

特別損益につきましては、関係会社事業整理損の戻入52百万円などにより、2億2百万円の損失（前年同期は14億35百万円の損失）にとどまりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における売上高は486億25百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は49億59百万円（前年同期比34.6%増）となりました。幅広い年齢層を対象とするブランドイメージが徐々に浸透しつつあること、サイトをリニューアルしたEコマース事業が売り上げを伸ばしたことなどにより売上高が増加しました。また、売上高の増加に加え、ミャンマー自社工場の商品がジャケットやコートなど布帛の売れ筋をけん引したこと、タイムリーな商品投入により過度な値下げ競争を回避できたことなどにより増益となりました。

（中国）

中国における売上高は11億3百万円（前年同期比81.8%減）、営業損失は3億77百万円（前年同期の営業損失は10億11百万円）となりました。上期中に事業を終了したことに加え、計画に沿って清算業務を進めた結果、損失額は大幅に減少しました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業利益は78百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。ミャンマー現地法人においては、縫製ラインのリーダー教育を強化するとともに、縫製経験のある従業員の確保に注力した結果、生産性が向上しました。

（注） 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(3)販売及び仕入の状況

(販売実績)

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	48,625,219	104.8	97.8
中国	1,103,159	18.2	2.2
合計	49,728,379	94.8	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
商品 売 上	トップス	23,359,387	99.9	48.0
	ボトムス	10,722,015	96.5	22.1
	外衣	8,956,945	143.4	18.4
	雑貨・その他 (注) 2	5,559,996	99.3	11.4
	小計	48,598,346	104.8	99.9
賃貸収入		26,873	105.8	0.1
合計		48,625,219	104.8	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、ポイント引当金繰入額が含まれております。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	461,599	18.4	41.9
ボトムス	471,353	20.5	42.7
外衣	160,244	13.9	14.5
雑貨	9,961	9.3	0.9
合計	1,103,159	18.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	2,780,609	43	2,876,264	0	0	43
北海道地域	2,780,609	43	2,876,264	0	0	43
青森県	559,622	9	553,278	0	0	9
岩手県	634,457	13	671,641	0	1	12
宮城県	947,426	17	1,027,513	3	0	20
秋田県	518,881	12	533,657	0	0	12
山形県	555,034	12	584,518	0	0	12
福島県	1,162,052	16	1,202,128	1	0	17
東北地域	4,377,476	79	4,572,737	4	1	82
茨城県	1,070,663	22	1,112,716	0	0	22
栃木県	902,082	18	929,090	0	1	17
群馬県	560,779	12	559,620	1	1	12
埼玉県	3,067,755	55	3,210,378	1	3	53
千葉県	2,397,959	47	2,450,696	0	3	44
東京都	3,505,415	58	3,672,058	2	2	58
神奈川県	3,311,231	50	3,345,931	1	2	49
関東地域	14,815,887	262	15,280,492	5	12	255

地域	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,202,146	23	1,259,805	0	0	23
富山県	319,986	7	357,010	0	0	7
福井県	240,311	7	274,444	0	0	7
石川県	437,111	11	429,776	0	2	9
山梨県	292,376	7	315,906	1	1	7
長野県	978,571	20	981,431	0	1	19
岐阜県	509,085	11	507,263	0	0	11
静岡県	1,038,128	20	1,064,146	0	0	20
愛知県	1,950,889	41	2,014,048	3	2	42
三重県	538,430	12	538,539	1	0	13
北陸・中部地域	7,507,038	159	7,742,372	5	6	158
滋賀県	516,559	13	588,863	1	1	13
京都府	1,069,825	20	1,141,476	0	0	20
大阪府	3,160,238	57	3,212,193	1	2	56
兵庫県	2,288,775	47	2,295,568	2	1	48
奈良県	374,596	9	408,580	1	0	10
和歌山県	372,633	8	373,499	0	0	8
近畿地域	7,782,629	154	8,020,182	5	4	155
鳥取県	255,420	5	270,500	0	0	5
島根県	253,903	5	265,013	0	0	5
岡山県	516,939	12	552,492	0	0	12
広島県	809,902	19	832,269	0	0	19
山口県	584,732	15	587,107	0	1	14
中国地域	2,420,898	56	2,507,383	0	1	55
徳島県	191,286	4	190,614	0	0	4
香川県	343,727	8	345,426	0	0	8
愛媛県	388,516	10	413,387	0	0	10
高知県	293,201	6	287,205	0	0	6
四国地域	1,216,731	28	1,236,633	0	0	28
福岡県	1,610,777	34	1,673,755	1	2	33
佐賀県	266,040	5	279,282	0	0	5
長崎県	321,624	7	381,215	1	1	7
熊本県	534,947	11	580,439	0	0	11
大分県	234,791	6	238,572	0	0	6
宮崎県	283,335	6	288,656	0	0	6
鹿児島県	435,004	7	402,091	0	0	7
沖縄県	703,194	13	692,733	1	0	14
九州地域	4,389,715	89	4,536,748	3	3	89
計	45,290,987	870	46,772,816	22	27	865
その他	1,086,014	-	1,852,403	0	0	0
中国	6,064,210	220	1,103,159	0	220	0
合計	52,441,212	1,090	49,728,379	22	247	865

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	売上高	(千円)	52,441,212	49,728,379
売場面積(平均)	(㎡)	220,307	200,706	
1㎡当たり売上高	(千円)	238	247	
従業員数(平均)	(人)	4,971	3,599	
1人当たり売上高	(千円)	10,549	13,817	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(Honeys Garment Industry Limited)の従業員数は含まれておりません。

(a) 最近2連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	売上高	(千円)	46,377,002	48,625,219
売場面積(平均)	(㎡)	188,380	189,328	
1㎡当たり売上高	(千円)	246	256	
従業員数(平均)	(人)	3,394	3,304	
1人当たり売上高	(千円)	13,664	14,717	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおります。

(b) 最近2連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	売上高	(千円)	6,064,210	1,103,159
売場面積(平均)	(㎡)	31,927	11,378	
1㎡当たり売上高	(千円)	189	96	
従業員数(平均)	(人)	1,577	295	
1人当たり売上高	(千円)	3,845	3,739	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	20,517,325	99.2	99.2
中国	159,958	8.4	0.8
合計	20,677,284	91.5	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
商品仕入	トップス	9,718,107	96.3	47.4
	ボトムス	4,013,534	82.2	19.6
	外衣	3,804,144	151.5	18.5
	雑貨	2,969,601	93.1	14.5
	小計	20,505,387	99.2	100.0
賃貸収入原価		11,938	111.9	0.0
合計		20,517,325	99.2	100.0

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差益586,983千円は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	60,708	7.4	38.0
ボトムス	69,277	10.6	43.3
外衣	29,132	7.0	18.2
雑貨	841	4.0	0.5
合計	159,958	8.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億95百万円増加して393億12百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億41百万円増加して224億56百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が31億63百万円増加し、たな卸資産が12億8百万円減少したことなどがあげられます。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億45百万円減少して、168億56百万円となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金資産が3億53百万円、差入保証金が1億65百万円減少したことなどがあげられます。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べて、13億6百万円減少して65億61百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億9百万円減少して40億57百万円となりました。主な変動要因といたしましては、買掛金が2億75百万円、関係会社事業整理損失引当金が3億69百万円減少したことなどがあげられます。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2百万円増加して25億3百万円となりました。主な変動要因といたしましては、退職給付に係る負債が7百万円減少して、資産除去債務が3百万円増加したことなどがあげられます。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、27億2百万円増加して327億50百万円となりました。その結果、自己資本比率は83.3%となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が26億22百万円増加したことなどがあげられます。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて31億63百万円増加し、113億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億17百万円(前連結会計年度比125.4%増)となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が44億58百万円(同215.4%増)、減価償却費が9億58百万円生じたこと、たな卸資産が11億91百万円減少したことにより資金が増加したのに対し、法人税等14億72百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億9百万円(同23.1%減)となりました。

これらは、差入保証金の回収により3億60百万円資金が増加したのに対し、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得10億80百万円を支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円(同9.9%減)となりました。

これらは、短期借入金2億47百万円の返済、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要は主に、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、長期の資金需要は、店舗の新設や改装、システム投資、ミャンマー現地法人の設備投資など成長投資等によるものであります。

運転資金及び長期資金は、主として営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金等による資金調達を実施する方針としております。また、グループの資金は、当社がグループ全体を管理することにより、グループの資金効率の向上を図っております。

なお、営業活動によって得られた資金は、上記の通り、運転資金及び設備等に充当するほか、連結配当性向30%を目途に株主還元してまいります。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2022年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、2022年5月期の数値目標を、売上高530億円、営業利益率10.0%、ROE9.5%、EC売上比率10.0%と定めております。

目標数値の達成に向け、グループ一丸となって、適正在庫の投入と店舗業務の効率化、EC事業の強化・拡充、ミャンマー自社工場の生産性向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズイオンモールいわき小名浜店(福島県)をはじめとする国内計22店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズケーズタウン若里店(長野県)など国内計55店舗で改装を実施しております。また、日本において本社改修工事を実施し、年間を通じて日本が1,367百万円、その他が17百万円、総額1,385百万円(差入保証金含む)の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		163,737	10,928		174,666	()
青森県	日本	販売設備		25,835	2,737		28,572	()
岩手県	日本	販売設備		53,720	4,188		57,909	()
宮城県	日本	販売設備		94,703	8,381		103,084	()
秋田県	日本	販売設備		14,251	709		14,961	()
山形県	日本	販売設備		19,577	523		20,101	()
福島県	日本	販売設備		102,169	12,842	300	115,311	()
茨城県	日本	販売設備		58,950	1,309		60,260	()
栃木県	日本	販売設備		38,562	1,621		40,183	()
群馬県	日本	販売設備		38,177	1,545		39,723	()
埼玉県	日本	販売設備		228,528	13,194		241,723	()
千葉県	日本	販売設備		181,433	8,674		190,107	()
東京都	日本	販売設備		270,596	17,796		288,393	()
神奈川県	日本	販売設備		209,772	13,872		223,644	()
新潟県	日本	販売設備		65,126	2,449		67,575	()
富山県	日本	販売設備		27,081	2,043		29,125	()
福井県	日本	販売設備		31,799	1,529		33,328	()
石川県	日本	販売設備		28,232	870		29,102	()
山梨県	日本	販売設備		36,774	3,280		40,055	()
長野県	日本	販売設備		75,684	3,742		79,426	()
岐阜県	日本	販売設備		47,634	1,570		49,204	()
静岡県	日本	販売設備		100,448	3,495		103,943	()
愛知県	日本	販売設備		196,857	14,367		211,224	()
三重県	日本	販売設備		56,128	3,048		59,177	()
滋賀県	日本	販売設備		73,060	3,615		76,676	()
京都府	日本	販売設備		85,072	3,841		88,913	()
大阪府	日本	販売設備		208,911	13,997		222,908	()

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		249,927	20,911		270,839	()
奈良県	日本	販売設備		53,581	3,307		56,889	()
和歌山県	日本	販売設備		17,946	323		18,270	()
鳥取県	日本	販売設備		17,002	2,411		19,414	()
島根県	日本	販売設備		22,887	1,688		24,575	()
岡山県	日本	販売設備		50,699	916		51,615	()
広島県	日本	販売設備		68,521	3,465		71,986	()
山口県	日本	販売設備		38,455	2,577		41,032	()
徳島県	日本	販売設備		24,294	1,075		25,369	()
香川県	日本	販売設備		20,129	387		20,516	()
愛媛県	日本	販売設備		39,495	1,841		41,336	()
高知県	日本	販売設備		12,827	38		12,866	()
福岡県	日本	販売設備		170,183	5,790		175,974	()
佐賀県	日本	販売設備		7,594	47		7,642	()
長崎県	日本	販売設備		33,204	2,835		36,039	()
熊本県	日本	販売設備		46,739	3,169		49,908	()
大分県	日本	販売設備		10,625	292		10,917	()
宮崎県	日本	販売設備		24,814	1,481		26,296	()
鹿児島県	日本	販売設備		29,011	1,866		30,878	()
沖縄県	日本	販売設備		59,472	5,724		65,196	()
店舗合計				3,530,244	216,330	300	3,746,875	()
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	419,140 (8,415.1) [5,181.9]	654,687	10,650	28,813	1,113,291	105 (11)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	1,111,940	23,251	113,249	2,400,426	32 (141)
中央台寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	206,615	162	5,803	303,849	0 (0)
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	45,168	218		266,463	18 (0)
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	238,272 (198.5)	31,461		3,291	273,024	0 (0)
その他	日本 中国	その他設備	38,051 (53,110.0)	508	210		38,770	2 (0)
合計			2,159,793 (159,160.0) [5,181.9]	5,580,627	250,823	151,458	8,142,702	157 (152)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物	61,931千円
機械及び装置	80,788千円
車両運搬具	8,738千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(販売部門)

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社ハニーズ (福島県いわき市)	日本	販売設備			102,966	102,966	1,112 (1,853)
	日本	その他設備	() []	[193.4]		() [193.4]	40 (2)
合計			() []	[193.4]	102,966	102,966 () [193.4]	1,152 (1,855)

- (注) 1 その他における土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社(製造部門)

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	() [38,088.8]	802,150	452,709	4,047	1,258,906 () [38,088.8]	3,514 (401)

- (注) 1 Honeys Garment Industry Limitedは、3月31日現在の為替レートにより円換算しております。
2 土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は車輛運搬具であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
店舗新設 1店舗	日本	販売設備	20,937		自己資金	2019年6月	2019年6月
店舗新設 24店舗	日本	販売設備	654,062		自己資金	2019年7月	2020年5月
店舗新設 25店舗		小計	675,000				
店舗改装 5店舗	日本	販売設備	45,112		自己資金	2019年6月	2019年6月
店舗改装 45店舗	日本	販売設備	734,887		自己資金	2019年7月	2020年5月
店舗改装 50店舗		小計	780,000				
本社改修工事他 福島県他	日本	その他設備	136,630		自己資金	2019年6月	2020年5月
POS設備他 店舗他	日本	販売設備	252,000	2,883	自己資金	2018年12月	2020年5月
福島県他		小計	388,630	2,883			
合計			1,843,630	2,883			

(注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和 国ヤンゴン管区)	その他	製造設備	100,000	5,245	自己資金	2019年3月	2020年3月
合計			100,000	5,245			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1 : 1.5

(5) 【所有者別状況】

(2019年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	21	195	97	55	32,248	32,638	
所有株式数(単元)		31,871	2,980	107,340	38,145	84	94,726	275,146	385,400
所有株式数の割合(%)		11.58	1.08	39.01	13.87	0.03	34.43	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式37,482株は、「個人その他」に374単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	9,320	33.45
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27-1	1,000	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	908	3.26
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	466	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	464	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	371	1.33
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	365	1.31
計		15,189	54.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	906千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	466千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	464千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	371千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,477,200	274,772	
単元未満株式	普通株式 385,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,772	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(2019年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	37,400		37,400	0.13
計		37,400		37,400	0.13

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式82株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	1,685,030
当期間における取得自己株式	880	1,137,420

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	180	172,170		
保有自己株式数	37,482		38,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、2015年8月18日開催の当社第37回定時株主総会決議により、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年1月8日 取締役会決議	278	10
2019年7月12日 取締役会決議	557	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（54）cの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の信頼を得ること」、「『高感度・高品質・リーズナブルプライス』という価値を追求すること」、そして「お客様の声に真剣に向き合うこと」を経営理念として掲げ、その実現を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としております。そして、すべての利害関係者と社会全体に対し、企業としての責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、及び適切な情報開示を経営の最重要課題と位置づけ、戦略を展開してまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員である取締役のうち3名が社外取締役であり、社外取締役の員数は取締役会の総員数の三分の一以上を占めております。また、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有しており、経営の意思決定に関わることで取締役会の監督機能を一層強化するなどコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。また、経営の効率性を向上するため、取締役会から代表取締役社長へ一部権限を委譲して意思決定の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業内容、並びに経営の効率性及び透明性の観点から、現時点において最適であり、当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。なお、各機関の具体的な内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、業務執行取締役4名と監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）の合計8名で構成しております。取締役会においては、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定するとともに、各取締役の業務執行を監督する機能を有しております。

取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

取締役会の構成員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	属性等
代表取締役	社長/議長	江尻 義久	社内/業務執行
取締役	専務執行役員 営業本部長	江尻 英介	社内/業務執行
取締役	常務執行役員 商品本部長	大内 典子	社内/業務執行
取締役	常務執行役員 管理本部長	佐藤 成展	社内/業務執行
取締役 監査等委員	委員長	西名 孝	社内/常勤
取締役 監査等委員		國井 達夫	社外/非常勤(注)
取締役 監査等委員		鈴木 芳郎	社外/非常勤(注)
取締役 監査等委員		金子 基宏	社外/非常勤(注)

(注) 取締役監査等委員の國井達夫、鈴木芳郎及び金子基宏の3名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

(監査等委員会)

当社は監査等委員会を設置しております。

監査等委員会は、3名の社外取締役を含む4名の監査等委員である取締役で構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運営、会計監査人の監査の方法及び結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しております。

監査等委員会の構成員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	属性等
取締役 監査等委員	委員長	西名 孝	社内/常勤
取締役 監査等委員		國井 達夫	社外/非常勤(注)
取締役 監査等委員		鈴木 芳郎	社外/非常勤(注)
取締役 監査等委員		金子 基宏	社外/非常勤(注)

(注) 取締役監査等委員の國井達夫、鈴木芳郎及び金子基宏の3名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

(執行役員会議)

当社は、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。業務執行取締役、執行役員並びにその他の部門責任者で構成される執行役員会議を定例で月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでおります。また、監査等委員である取締役のうち、常勤の監査等委員1名が執行役員会議に出席しております。

執行役員会議の構成員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	属性等
代表取締役	社長/議長	江尻 義久	社内/業務執行
取締役	専務執行役員 営業本部長	江尻 英介	社内/業務執行
取締役	常務執行役員 商品本部長	大内 典子	社内/業務執行
取締役	常務執行役員 管理本部長	佐藤 成展	社内/業務執行
取締役 監査等委員	委員長	西名 孝	社内/常勤
	上席執行役員 管理本部副本部長 兼 総務部長	松本 昭二	
	執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長	和合 哲	
	執行役員 店舗開発部長	小川 明宏	
	執行役員 経営企画室長	小野 道博	
	執行役員 システム部長	江尻 博信	
	執行役員 営業本部	神野 功	
	物流センター長	木幡 真司	
	内部監査室長	伊東 俊弘	

(指名報酬委員会)

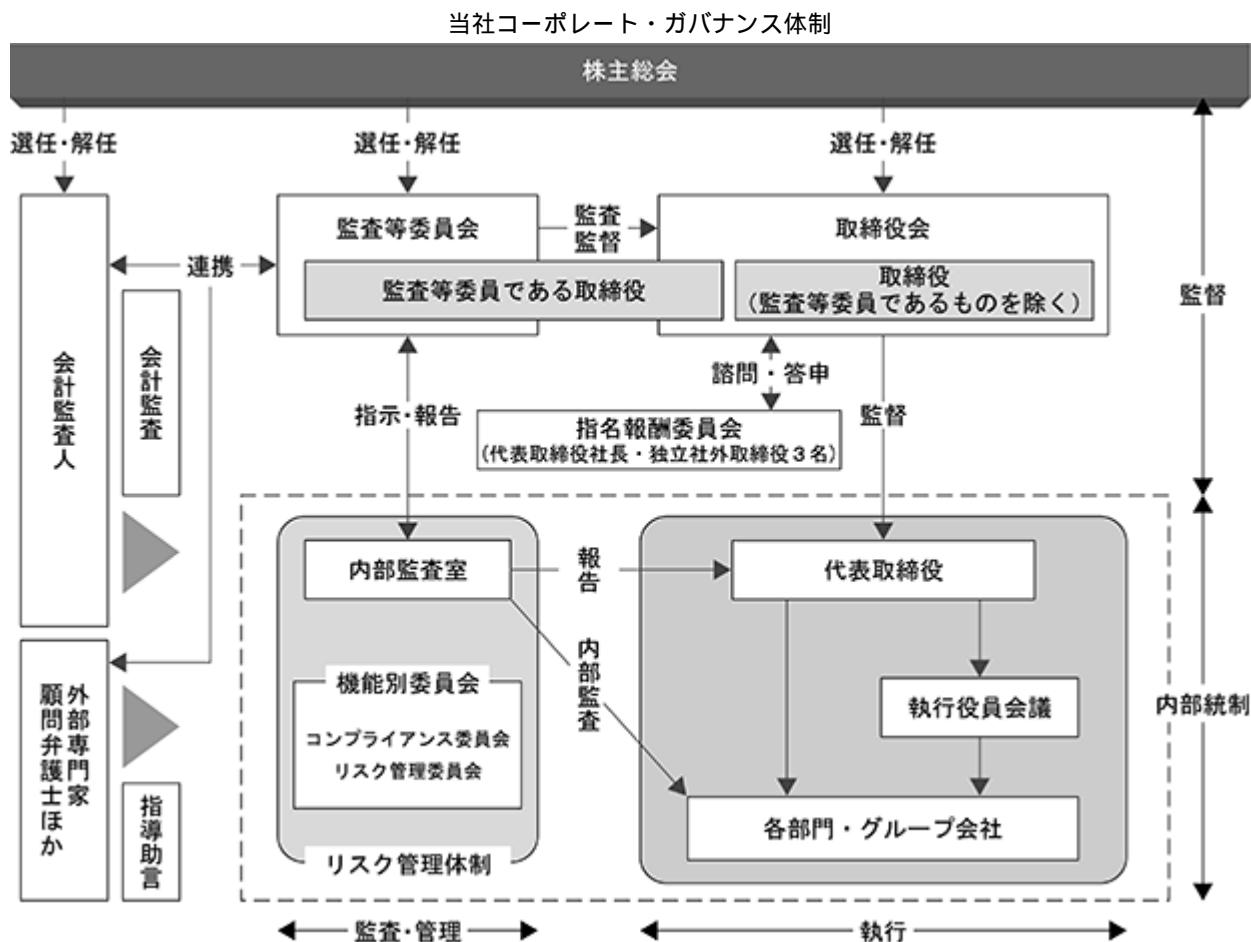
当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長及び社外取締役3名からなる指名報酬委員会を設置しております。なお、指名報酬委員会の委員長は、社外取締役である委員から選定することとしております。

指名報酬委員会の構成員は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	属性等
取締役 監査等委員	委員長	金子 基宏	社外/非常勤
代表取締役	社長	江尻 義久	社内/業務執行
取締役 監査等委員		國井 達夫	社外/非常勤
取締役 監査等委員		鈴木 芳郎	社外/非常勤

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。



<内部統制システムの整備状況>

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- 1) 取締役（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社は、「私たちの行動指針」、「法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、業務執行取締役の中から法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
 - () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。

- () 文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
 - () 取締役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査等委員会の承認を受けるものとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- () 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
 - () リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
 - () リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
 - () リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
 - () リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
- () 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
 - () 業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
 - () 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
 - () 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
 - () 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 当社は、「私たちの行動指針」、「法令遵守マニュアル(社員用)」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - () 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
 - () 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
 - () 法令遵守担当者、取締役及び従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
 - () 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長並びに監査等委員会に報告する。
- 6) 当社及び子会社からなる企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループの業務の適正に関して責任を負う担当取締役を業務執行取締役の中から任命し、担当部署を設置する。
 - () 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものである。
 - () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

- () 内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- 7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。
- 8) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査等委員会を補助する従業員とする。
- () 監査等委員会は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。
- 9) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- 10) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- () 取締役又は従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
- () 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。
- 11) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、監査等委員会へ報告を行った当社グループの監査等委員以外の取締役、使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 12) 監査等委員である取締役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払等の請求があった場合はこれに応じる。
- 13) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査等委員会は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
- () 監査等委員会と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
- () 監査等委員会が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

< リスク管理体制の整備の状況 >

リスク管理体制については、取締役会及び監査等委員会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査等委員会監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

< 自己の株式の取得 >

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

< 剰余金の配当等の決定機関 >

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

また、当社は、期末配当の基準日については毎年5月31日とし、中間配当の基準日については毎年11月30日とする旨定款に定めております。

< 取締役の責任免除 >

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役に関する事項

< 取締役の定数 >

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については5名以内、監査等委員である取締役については5名以内とする旨定款に定めております。

< 取締役の選任決議要件 >

当社は、取締役会の任意の諮問機関として設置している指名報酬委員会の審議・答申を踏まえて、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することとしており、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	江 尻 義 久	1946年9月2日生	1969年4月 エジリ帽子店 入社 1978年6月 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズホールディングス) 専務取締役 1985年3月 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長 1986年10月 当社 代表取締役社長(現任) 2006年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事長 2018年11月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 代表清算人(現任)	(注)2	830
取締役 専務執行役員営業本部長	江 尻 英 介	1976年1月24日生	2001年6月 当社 入社 2006年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事 2006年8月 当社 執行役員店舗開発部長 2007年8月 当社 取締役執行役員企画開発本部長 2009年8月 当社 取締役執行役員営業本部長 2009年8月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 2010年6月 当社 取締役常務執行役員商品本部長 2012年3月 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 2015年7月 株式会社ハニークラブ 取締役 2016年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 代表取締役社長(現任) 2019年8月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 2019年8月 当社 取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	826
取締役 常務執行役員商品本部長 兼 商品デザイン部長	大 内 典 子	1963年11月2日生	1983年8月 株式会社ボン 入社 1985年6月 株式会社ハニークラブ 入社 2000年7月 当社 入社 2006年8月 当社 執行役員商品デザイン部長 2012年8月 当社 執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 2015年8月 当社 執行役員商品デザイン部長 兼 アセアン・C B 事業部長 2016年6月 当社 執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 2016年8月 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任) 2016年8月 当社 取締役執行役員商品デザイン部長 兼 シネマクラブ事業部長 2016年9月 当社 取締役執行役員商品本部副本部長 兼 商品企画部長 2018年8月 当社 取締役執行役員商品本部副本部長 兼 商品デザイン部長 2019年8月 当社 取締役執行役員商品本部長 兼 商品デザイン部長 2019年8月 当社 取締役常務執行役員商品本部長 兼 商品デザイン部長(現任)	(注)2	17
取締役 常務執行役員管理本部長 兼 人事部長	佐 藤 成 展	1975年7月10日生	1999年4月 株式会社伊勢丹 入社 2005年10月 当社 入社 2007年8月 当社 人事部長 2011年8月 当社 執行役員人事部長 2013年2月 株式会社ハニーズハートフルサポート 代表取締役社長(現任) 2016年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 取締役(現任) 2016年8月 当社 取締役執行役員人事部長 2016年9月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長 兼 人事部長 2019年8月 当社 取締役執行役員管理本部長 兼 人事部長 2019年8月 当社 取締役常務執行役員管理本部長 兼 人事部長(現任)	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	西名 孝	1951年12月30日生	1976年4月 株式会社常陽銀行 入行 2005年7月 当社 入社 2005年7月 株式会社ハニークラブ 取締役 2005年8月 当社 常務取締役管理本部長 2006年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事 2007年8月 当社 取締役常務執行役員管理本部長 2015年7月 株式会社ハニーズハートフルサポート 取締役 2016年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 監査役 2017年2月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 取締役 2019年7月 株式会社ハニーズハートフルサポート 監査役(現任) 2019年8月 当社 取締役常務執行役員 2019年8月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)	國井 達夫	1958年8月28日生	1987年4月 沖電気工業株式会社 入社 1999年11月 司法試験合格 2001年10月 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設 所長(現任) 2005年8月 当社 取締役 2015年8月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	鈴木 芳郎	1958年1月28日生	1985年10月 新光監査法人 入所 1991年8月 鈴木公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 2012年8月 有限会社東北企業会計センター 代表取締役(現任) 2015年8月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	金子 基宏	1958年9月5日生	1981年4月 株式会社第一勸業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 2002年4月 株式会社みずほ銀行 駒込霜降支店長 2006年3月 同行 秘書室長 2009年4月 同行 執行役員秘書室長 2009年4月 同行 執行役員本店長 2011年4月 同行 常務執行役員本店長 2011年6月 同行 常務執行役員 2012年6月 みずほ情報総研株式会社 代表取締役副社長 2014年6月 ヒビノ株式会社 社外監査役(現任) 2019年5月 中央不動産株式会社 顧問(現任) 2019年8月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					1,676

- (注) 1 取締役(監査等委員) 國井達夫、鈴木芳郎及び金子基宏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 5 取締役 佐藤成展は、代表取締役社長 江尻義久の一親等内の親族、取締役 江尻英介の二親等内の親族であります。
- 6 取締役 國井達夫、鈴木芳郎及び金子基宏を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- 7 監査等委員会の体制は、委員長 西名孝、委員 國井達夫、委員 鈴木芳郎、委員 金子基宏の4名で構成されております。
- 8 所有株式数は、2019年5月31日現在の株式数を記載しております。

社外役員の状況

< 社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係 >

当社の社外取締役の員数は3名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役 國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通していることから、当社経営の透明性、公平性、違法性に関して専門的な見地から監督し、助言、提言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 鈴木芳郎氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社経営の透明性、公平性、違法性に関して専門的な見地から監督し、助言、提言をいただけるものと期待し、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、鈴木公認会計士・税理士事務所の所長並びに有限会社東北企業会計センターの代表取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 金子基宏氏は、金融機関の執行役員及び事業会社の取締役を歴任するなど経営層としての豊富な経験と知見を当社の監査等に反映していただけるものと期待し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行において、2012年3月まで常務執行役員に就任しておりましたが、当連結会計年度末において株式会社みずほ銀行からの借入残高はないうえ、同行と当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、現時点における同氏の兼職先と当社との間においても、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役である、國井達夫氏及び鈴木芳郎氏並びに金子基宏氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

上記のとおり、社外取締役3名はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

< 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容 >

当社における社外取締役の独立性については、社内規程および株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する基準に基づいて判定することとしております。当社で定める判断基準は以下に記載のとおりであります。

(独立性の判断基準)

1. 株主との関係においては、以下のいずれにも該当しないこと。
 - 当社の主要株主（議決権所有割合が10%以上。）
 - 当社の主要株主である法人の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人
 - 当社が主要株主である法人（子会社および関連会社。以下、子会社等という。）の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員または使用人
2. 取引先との関係においては、以下の取引先の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人のいずれにも該当しないこと。
 - 当社または子会社等を主要な取引先とする者のうち、当社の直近の年間連結売上高の2%以上に相当する取引高がある取引先
 - 最近3年間において、当社もしくは子会社等を主要な取引先とする取引先
 - 当社の主要な取引先（最近3年間に当社の主要な取引先であった取引先を含む。）
3. 経済的利害関係においては、以下の企業の現在の取締役、執行役、監査役もしくは使用人のいずれにも該当しないこと。
 - 当社もしくは子会社等から取締役あるいは監査役を受け入れている会社
 - 前記の企業の親会社もしくは子会社

4. 専門的サービス提供者については、以下のいずれにも該当しないこと。

当社もしくは子会社等の会計監査人である公認会計士

当社もしくは子会社等の会計監査人である監査法人に所属している者

過去3年間において前記 もしくは に該当する者

前記 から 以外の公認会計士、税理士、または弁護士その他のコンサルタントで、当社もしくは子会社等から役員報酬以外に過去3年間平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者

5. 近親者については、上記1～4に該当する者の2親等以内の親族でないこと。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名はいずれも監査等委員である取締役であり、主に監査等委員会を通じて、内部監査及び会計監査との連携を図っております。また、社外取締役のうち、弁護士や公認会計士の有資格者である社外取締役については、それぞれの専門的な見地から内部監査及び会計監査の経過及び結果について、企業統制上の不備につながり得る事象についての監査等を行い、取締役会もしくは監査等委員会を通じて内部統制部門の監視を行っております。また、内部監査室と定期的に会合を開いており、内部監査室の活動状況の把握や情報を得ているほか、内部監査担当者との意見交換などを通して緊密に相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）a（b）及びd（a）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査等委員会監査の状況

< 監査等委員会監査の組織及び人員 >

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、そのうち3名が社外取締役であります。

有価証券報告書提出日現在における監査等委員会の組織及び人員は、以下のとおりであります。

氏名	役職名等	属性等
西名 孝 (注) 1	取締役 監査等委員長（常勤）	金融機関を経た後、当社入社以来、管理部門を統括する取締役を歴任したほか、グループ子会社の取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と幅広い知見を有しております。
國井 達夫 (注) 3	取締役（社外） 監査等委員	弁護士の資格を有しております。
鈴木 芳郎 (注) 3	取締役（社外） 監査等委員	公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
金子 基宏 (注) 2、3	取締役（社外） 監査等委員	金融機関の執行役員及び事業会社の取締役を歴任するなど経営に関しての豊富な経験と、企業会計及び企業統治に関する知見を有しております。

- (注) 1. 西名孝氏は、2019年8月20日付開催の当社定時株主総会の終結の時をもって任期満了により、当社取締役（監査等委員であるものを除く）を退任し、同日付をもって監査等委員である取締役に就任しております。
2. 金子基宏氏は、2019年8月20日付開催の当社定時株主総会をもって監査等委員である取締役に就任しております。
3. 國井達夫氏、鈴木芳郎氏及び金子基宏氏の3名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

< 当事業年度における監査等委員会の活動状況 >

監査等委員会は、内部統制システムを活用した監査を実施するとともに監査等委員それぞれが取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各業務執行取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。

監査等委員会では、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備ならびに体制の状況を監視・検証するとともに、内部統制部門への必要な助言並びに指導等を行っております。

また、監査等委員会は会計監査人と定期的に会合をもって積極的に意見及び情報の交換を行っているほか、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領するなど、会計監査人と緊密な連携を保ち、実効的かつ効率的な監査を実施することができるよう、その体制の整備に努めております。

なお、監査等委員会では常勤の監査等委員1名を選定しております。常勤の監査等委員は、監査等の環境整備のほか社内での情報収集に努めるとともに、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証することとしております。合わせて、常勤の監査等委員は、その職務の遂行上知り得た情報について、適宜、他の監査等委員との情報共有に努めております。

< 当事業年度における監査等委員会の開催状況及び監査等委員の出席状況 >

当事業年度における監査等委員会の開催状況及び監査等委員の出席状況は、以下のとおりであります。

氏名	役職名等	出席状況及び発言状況
福田 輝男 (注)	取締役(社外) 監査等委員長(常勤)	当事業年度開催の監査等委員会16回の全てに出席しております。また、当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しております。適宜発言を行うほか、監査等委員長として内部統制システム構築についても助言・提言を行いました。
鈴木 莊一郎 (注)	取締役 監査等委員	当事業年度開催の監査等委員会16回の全てに出席しております。また、当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しております。
國井 達夫	取締役(社外) 監査等委員	当事業年度開催の監査等委員会16回の全てに出席しております。また、当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しております。主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行いました。
鈴木 芳郎	取締役(社外) 監査等委員	当事業年度開催の監査等委員会16回の全てに出席しております。また、当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席しております。主に会計・税務の専門的見地から、適宜発言を行っております。

(注) 福田輝男氏および鈴木莊一郎氏の両名は、2019年8月20日付開催の当社定時株主総会終了の時をもって任期満了により退任しております。

< 当事業年度における監査等委員会の主な検討事項 >

当事業年度における監査等委員会において、以下の事項について審議検討しております。

- ・ 監査等委員会運営に関する事項(監査方針、監査計画、報酬等)
- ・ 取締役会における議題に関する事項(海外事業、指名報酬委員会の設置等)
- ・ 定時株主総会関連事項(会議の目的事項、監査報告等)
- ・ 会計監査法人関連事項(再任、報酬等)

内部監査の状況

当社の内部監査室は3名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査計画に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施しており、それらの監査結果については代表取締役社長並びに監査等委員会に報告しております。また、内部監査室は監査等委員会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど、それぞれと緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

< 監査法人の名称 >

EY新日本有限責任監査法人

(注) 2018年7月1日付で「EY新日本有限責任監査法人」へ商号変更しております。

< 継続監査期間 >

18年

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

原口清治 (継続監査期間2年)

佐藤 晶 (継続監査期間1年)

< 監査業務に係る補助者の構成 >

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他5名であります。

< 監査法人の選定方針と理由 >

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

上記の結果をふまえ、当社は会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の職務遂行上の状況等を総合的に勘案した結果、当該監査法人を適任と判断し、再任しております。

なお、当社におきましては、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することとしております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

< 監査等委員会による監査法人の評価 >

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

< 監査公認会計士等に対する報酬 >

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36,500		37,000	
連結子会社				
計	36,500		37,000	

(注) 当社における非監査業務については、該当事項はありません。

< 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対する報酬 >

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社				
連結子会社	6,692		5,864	
計	6,692		5,864	

< その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容 >

該当事項はありません。

< 監査報酬の決定方針 >

該当事項はありません。

< 監査等委員会による監査報酬の同意理由 >

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容 >

当社における役員報酬は、取締役（監査等委員であるものを除く。）については固定報酬と業績に連動した変動報酬の2つから構成しており、監査等委員である取締役については、固定報酬のみとしております。固定報酬に関して、報酬等の支給基準などの具体的な方針等はありませんが、いずれも株主総会で決議された報酬総額の限度内において、直前事業年度の業績の推移に加え、当該取締役の役位や担当業務範囲を考慮したうえで、取締役（監査等委員であるものを除く。）については代表取締役社長が原案を策定することとしており、監査等委員である取締役については、監査等委員会における協議により決定することとしております。

なお、役員の報酬等の額の決定にあたっては、役員報酬に関する各種調査資料や従業員給与とのバランス等についても合わせて参考にすることとしております。

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定 >

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等に関しては、取締役会で決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等に関しては、監査等委員会で決定しております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2015年8月18日開催の定時株主総会決議に基づき、固定報酬枠（年額80百万円以内）と業績連動型の変動報酬枠（年額40百万円以内）をあわせた年額120百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）であります。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年8月18日開催の定時株主総会決議に基づき、年額30百万円以内であります。

当社は、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、社外取締役3名に代表取締役社長を加えた合計4名で構成されております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個別の報酬等の額については、株主総会決議に基づく報酬総額限度内で代表取締役社長が原案を策定のうえで指名報酬委員会に諮問し、その審議・答申を踏まえて取締役会で決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等については、監査等委員会において、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で個別の報酬を決定しております。

< 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針 >

当社の役員の報酬等の額は、固定報酬に変動報酬を加算して算定しており、当社の変動報酬額は、対象となる取締役個別の固定報酬額の10%以上50%以下となるよう設計しております。なお、変動報酬制度は、監査等委員である取締役を対象としておりません。

< 取締役会及び委員会等の活動内容 >

当該事業年度の役員報酬等に関する審議及び決定のため、取締役会並びに指名報酬委員会をそれぞれ2回開催しております。いずれも構成員全員が出席しております。

指名報酬委員会において、取締役会から固定報酬ならびに変動報酬の算定基礎となる係数について諮問を受け、報酬額及び算定方法について審議のうえ、取締役会に対して答申しております。

取締役会において、指名報酬委員会の答申を踏まえて、固定報酬額並びに変動報酬額について決定しております。

< 業績連動報酬にかかる指標 >

当該事業年度の営業利益率（連結ベース）を採用しております。

当社グループの主たる事業は小売業でありますので、当該事業年度の営業利益率（連結）は、当社グループの営業成績を端的に示す指標として適していると考えております。

< 業績連動報酬の額の決定方法 >

当該事業年度の営業利益率（連結）の実績に基づく下記係数を対象取締役個別の報酬年額に乗じて算定した金額を支給することとしております。なお、当該係数については、当該年度の目標営業利益率を基準にして「0.10」から「0.50」までの6段階に設定しております。当該事業年度の事業計画に基づく営業利益率の目標値

にかかる係数を「0.25」と定めており、営業利益率の達成に応じて該当する係数を決定しております。

したがって、業績に連動する変動報酬の支給金額下限は当該取締役の個別報酬年額の10%相当額であり、上

限は同50%相当額となります。

なお、当事業年度における業績連動報酬の営業利益率（連結）の目標値7.1%に対して、実績値は9.1%となっております。

2018年8月21日開催の取締役会決議に基づく係数は、次のとおりです。

営業利益率	乗ずる係数
10.0%以上	0.50
9.0%以上 10.0%未満	0.45
8.0%以上 9.0%未満	0.35
7.0%以上 8.0%未満	0.25
6.0%以上 7.0%未満	0.15
6.0%未満	0.10

なお、2019年8月20日開催の取締役会決議に基づく算定方法は以下のとおりです。

（対象）監査等委員である取締役を除き、業務執行取締役を対象とする。

（算定方法）当該事業年度の営業利益率（連結ベース）に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額

を支給するものとする。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とする。

営業利益率	乗ずる係数
13.0%以上	0.50
12.0%以上 13.0%未満	0.45
11.0%以上 12.0%未満	0.35
10.0%以上 11.0%未満	0.25
9.0%以上 10.0%未満	0.15
9.0%未満	0.10

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95,700	66,000	29,700		5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,500	4,500			1
社外取締役 (監査等委員)	16,000	16,000			3

(注) 1 当社は、2005年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

2 上記には、2019年8月20日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した以下のものを含んでおります。

- ・取締役（監査等委員を除く）1名
- ・取締役（監査等委員） 2名（うち、社外取締役1名を含む）

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式とそれ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

< 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容 >

当社が保有する株式は非上場株式であるため、記載を省略しております。

< 銘柄数及び貸借対照表計上額 >

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	4,985
非上場株式以外の株式		

< 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等 >

(特定投資株式)

該当事項はありません。

(みなし保有株式)

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	3	30,991	3	39,096

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	715		11,239

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、法人名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,235,218	11,398,270
売掛金	3,062,909	2,788,000
たな卸資産	¹ 8,317,844	¹ 7,109,825
未収還付法人税等	90,664	143,223
為替予約	66,997	639,854
その他	647,327	411,033
貸倒引当金	6,117	33,856
流動資産合計	20,414,845	22,456,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,341,164	15,427,606
減価償却累計額	9,065,021	9,158,734
建物及び構築物(純額)	6,276,142	6,268,871
機械装置及び運搬具	426,354	451,811
減価償却累計額	335,699	358,237
機械装置及び運搬具(純額)	90,655	93,574
土地	2,123,077	2,159,793
建設仮勘定	46,784	17,456
その他	2,836,364	2,902,817
減価償却累計額	1,996,495	2,104,994
その他(純額)	839,869	797,823
有形固定資産合計	9,376,529	9,337,518
無形固定資産		
その他	379,495	319,489
無形固定資産合計	379,495	319,489
投資その他の資産		
投資有価証券	44,082	35,977
繰延税金資産	960,682	606,871
差入保証金	6,723,259	6,557,395
その他	² 25,422	² 24,156
貸倒引当金	7,367	24,944
投資その他の資産合計	7,746,079	7,199,456
固定資産合計	17,502,103	16,856,464
資産合計	37,916,949	39,312,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,972	344,882
短期借入金	253,950	-
未払法人税等	822,566	727,146
ポイント引当金	4,880	15,580
関係会社事業整理損失引当金	432,096	62,134
資産除去債務	56,897	12,622
未払費用	2,084,158	2,175,731
その他	1,092,500	719,814
流動負債合計	5,367,022	4,057,913
固定負債		
退職給付に係る負債	969,458	962,359
資産除去債務	1,522,451	1,525,802
その他	9,811	15,825
固定負債合計	2,501,720	2,503,987
負債合計	7,868,743	6,561,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,910	3,941,890
利益剰余金	22,109,043	24,731,162
自己株式	38,494	39,986
株主資本合計	29,579,259	32,199,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,079	7,811
繰延ヘッジ損益	46,563	444,699
為替換算調整勘定	280,147	15,615
退職給付に係る調整累計額	128,156	114,154
その他の包括利益累計額合計	468,946	551,049
純資産合計	30,048,206	32,750,915
負債純資産合計	37,916,949	39,312,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
売上高	52,441,212	49,728,379
売上原価	1 22,494,158	1 21,038,156
売上総利益	29,947,054	28,690,222
販売費及び一般管理費	2 27,346,067	2 24,164,354
営業利益	2,600,986	4,525,868
営業外収益		
受取利息	3,809	8,311
受取配当金	1,010	715
為替差益	77,881	-
受取地代家賃	21,007	18,802
受取補償金	17,597	36,071
補助金収入	64,092	86,449
貸倒引当金戻入額	184	-
雑収入	101,681	100,743
営業外収益合計	287,264	251,093
営業外費用		
支払利息	28,529	6,635
為替差損	-	94,234
貸倒損失	4,041	2,152
雑損失	6,413	12,792
営業外費用合計	38,984	115,814
経常利益	2,849,266	4,661,147
特別利益		
固定資産売却益	3 1,658	3 443
関係会社事業整理損戻入額	-	52,227
特別利益合計	1,658	52,670
特別損失		
固定資産除却損	4 121,163	4 88,175
減損損失	5 297,204	5 143,654
関係会社事業整理損	6 1,012,636	-
その他	6,611	23,801
特別損失合計	1,437,615	255,631
税金等調整前当期純利益	1,413,309	4,458,186
法人税、住民税及び事業税	1,251,449	1,343,559
法人税等調整額	33,307	64,767
法人税等合計	1,218,142	1,278,791
当期純利益	195,167	3,179,394
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	195,167	3,179,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
当期純利益	195,167	3,179,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,811	6,267
繰延ヘッジ損益	115,374	398,135
為替換算調整勘定	22,546	295,762
退職給付に係る調整額	36,077	14,002
その他の包括利益合計	1 170,185	1 82,102
包括利益	24,981	3,261,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,981	3,261,497
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,898	22,471,189	35,642	29,944,245
当期変動額					
剰余金の配当			557,313		557,313
親会社株主に帰属する当期純利益			195,167		195,167
自己株式の取得				2,905	2,905
自己株式の処分		12		53	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	362,145	2,852	364,986
当期末残高	3,566,800	3,941,910	22,109,043	38,494	29,579,259

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,268	161,937	302,693	164,233	639,132	30,583,378
当期変動額						
剰余金の配当					-	557,313
親会社株主に帰属する当期純利益					-	195,167
自己株式の取得					-	2,905
自己株式の処分					-	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,811	115,374	22,546	36,077	170,185	170,185
当期変動額合計	3,811	115,374	22,546	36,077	170,185	535,172
当期末残高	14,079	46,563	280,147	128,156	468,946	30,048,206

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,910	22,109,043	38,494	29,579,259
当期変動額					
剰余金の配当			557,274		557,274
親会社株主に帰属する当期純利益			3,179,394		3,179,394
自己株式の取得				1,685	1,685
自己株式の処分		20		192	172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	20	2,622,119	1,492	2,620,606
当期末残高	3,566,800	3,941,890	24,731,162	39,986	32,199,865

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,079	46,563	280,147	128,156	468,946	30,048,206
当期変動額						
剰余金の配当					-	557,274
親会社株主に帰属する当期純利益					-	3,179,394
自己株式の取得					-	1,685
自己株式の処分					-	172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,267	398,135	295,762	14,002	82,102	82,102
当期変動額合計	6,267	398,135	295,762	14,002	82,102	2,702,709
当期末残高	7,811	444,699	15,615	114,154	551,049	32,750,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413,309	4,458,186
減価償却費	1,246,009	958,231
減損損失	297,204	143,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,253	26,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,118	45,761
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,815	10,699
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	426,991	359,157
受取利息及び受取配当金	4,819	9,026
支払利息	28,529	6,635
固定資産除却損	121,163	88,175
関係会社事業整理損	258,837	-
売上債権の増減額(は増加)	325,686	260,481
たな卸資産の増減額(は増加)	64,925	1,191,686
仕入債務の増減額(は減少)	313,517	511,087
未払金の増減額(は減少)	114,669	18,937
未払費用の増減額(は減少)	33,532	99,030
未収消費税等の増減額(は増加)	30,136	242,718
未払消費税等の増減額(は減少)	167,692	78,650
その他	231,709	30,783
小計	3,516,436	6,586,093
利息及び配当金の受取額	4,819	9,026
利息の支払額	29,303	5,601
法人税等の支払額	1,221,471	1,472,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270,480	5,117,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,459,535	1,080,246
無形固定資産の取得による支出	17,966	57,844
投資有価証券の取得による支出	866	914
差入保証金の差入による支出	278,625	198,407
差入保証金の回収による収入	450,829	360,622
資産除去債務の履行による支出	113,303	105,028
その他	22,166	27,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441,635	1,109,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	334,600	247,800
自己株式の取得による支出	2,839	1,639
自己株式の処分による収入	66	177
配当金の支払額	557,313	557,274
その他	67	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,753	806,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,821	38,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,086	3,163,052
現金及び現金同等物の期首残高	8,280,305	8,235,218
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,235,218	1 11,398,270

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニーズ

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日	1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日	2

1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

関係会社事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
商品	7,567,517千円	6,496,972千円
原材料及び貯蔵品	750,327	612,853
計	8,317,844	7,109,825

2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上原価	225,088千円	19,349千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
給料及び手当	8,916,265千円	7,766,476千円
退職給付費用	73,572	72,034
賃借料	7,413,004	6,409,825

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
機械装置及び運搬具	1,658千円	-千円
工具、器具及び備品		443
計	1,658	443

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	89,835千円	54,424千円
工具、器具及び備品	8,216	347
撤去費用等	23,111	33,403
計	121,163	88,175

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については、国内については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域2店舗	6,754
店舗 遊休資産	建物・工具、器具及び備品 土地	東北地域9店舗他	9,386
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域25店舗	27,100
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域17店舗	22,209
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域18店舗	37,845
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域9店舗	16,933
店舗	建物・工具、器具及び備品	四国地域1店舗	549
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域6店舗	4,162
店舗	建物	中国132店舗	172,262
小計			297,204
店舗 本社	建物・工具、器具及び備品 ソフトウェア	中国220店舗他	258,837
合計			556,041

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物523,221千円、工具、器具及び備品24,018千円、土地4,131千円、ソフトウェア4,670千円であります。

なお、中国の減損損失258,837千円は、連結損益計算書上、関係会社事業整理損に含めて計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に4.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	工具、器具及び備品	北海道地域1店舗	386
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域2店舗	982
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域10店舗	20,716
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域15店舗	33,332
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域10店舗	35,621
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域1店舗	12,636
店舗	建物・工具、器具及び備品	四国地域2店舗	1,068
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域4店舗	10,320
その他	建物・構築物・土地 工具、器具及び備品 ソフトウェア		20,946
工場	工具、器具及び備品	ミャンマー	7,642
合計			143,654

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物107,593千円、構築物50千円、工具、器具及び備品19,110千円、土地3,736千円、ソフトウェア13,162千円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に4.7%で割り引いて算定しております。

6 関係会社事業整理損

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

当社の連結子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の小売店舗廃止に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損を計上しております。主な内訳は、減損損失258,837千円、棚卸資産評価損326,807千円、関係会社事業整理損失引当金繰入額426,991千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,484千円	9,018千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,484	9,018
税効果額	1,672	2,750
その他有価証券評価差額金	3,811	6,267
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	77,940	1,159,840
組替調整額	88,190	586,983
税効果調整前	166,130	572,856
税効果額	50,756	174,721
繰延ヘッジ損益	115,374	398,135
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,546	295,762
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,546	295,762
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	22,546	295,762
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,081	34,007
組替調整額	53,564	54,745
税効果調整前	44,482	20,738
税効果額	8,405	6,736
退職給付に係る調整額	36,077	14,002
その他の包括利益合計	170,185	82,102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	-	-	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,572	2,440	50	35,962

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	2017年5月31日	2017年8月23日
2018年1月9日 取締役会	普通株式	278,649	10	2017年11月30日	2018年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	-	-	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,962	1,700	180	37,482

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日
2019年1月8日 取締役会	普通株式	278,634	10	2018年11月30日	2019年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557,250	20	2019年5月31日	2019年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	8,235,218千円	11,398,270千円
現金及び現金同等物	8,235,218	11,398,270

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
重要な資産除去債務の計上額	397,204千円	61,240千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である買掛金、未払費用は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(2018年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,235,218	8,235,218	-
(2) 売掛金	3,062,909	3,062,909	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	39,096	39,096	-
(4) 差入保証金	233,980	233,853	126
資産計	11,571,204	11,571,078	126
(5) 未払費用	2,084,158	2,084,158	-
負債計	2,084,158	2,084,158	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	66,997	66,997	-
デリバティブ取引計	66,997	66,997	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,398,270	11,398,270	-
(2) 売掛金	2,788,000	2,788,000	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	30,991	30,991	-
(4) 差入保証金	63,084	63,075	9
資産計	14,280,347	14,280,338	9
(5) 未払費用	2,175,731	2,175,731	-
負債計	2,175,731	2,175,731	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	639,854	639,854	-
デリバティブ取引計	639,854	639,854	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年5月31日	2019年5月31日
その他有価証券(1)		
非上場株式	4,985	4,985
差入保証金(2)	6,489,279	6,494,310

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	7,992,372	-	-	-
売掛金	3,062,909	-	-	-
差入保証金	227,453	4,617	1,909	-
合計	11,282,735	4,617	1,909	-

() 現金及び預金には、現金242,846千円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	11,285,007	-	-	-
売掛金	2,788,000	-	-	-
差入保証金	63,084	-	-	-
合計	14,136,092	-	-	-

() 現金及び預金には、現金113,263千円は含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,096	18,837	20,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		39,096	18,837	20,258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,409	16,331	12,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,582	3,419	837
合計		30,991	19,751	11,239

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	31,732,449	17,328,374	66,997
合計			31,732,449	17,328,374	66,997

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 USD	買掛金	32,592,260	20,725,615	639,854
合計			32,592,260	20,725,615	639,854

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付債務の期首残高	916,286千円	969,458千円
勤務費用	124,443	123,713
利息費用	2,693	2,836
数理計算上の差異の発生額	9,081	34,007
退職給付の支払額	64,883	99,641
退職給付債務の期末残高	969,458	962,359

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	969,458千円	962,359千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969,458	962,359
退職給付に係る負債	969,458千円	962,359千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969,458	962,359

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
勤務費用	124,443千円	123,713千円
利息費用	2,693	2,836
数理計算上の差異の費用処理額	53,564	54,745
確定給付制度に係る退職給付費用	73,572	71,804

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
数理計算上の差異	44,482千円	20,738千円
合計	44,482	20,738

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
未認識数理計算上の差異	191,978千円	171,240千円
合計	191,978	171,240

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
割引率	0.31%	0.31%
予想昇給率	0.00~0.87	0.00~0.87

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,087千円	2,087千円
退職給付に係る負債	322,301	320,230
未払賞与	3,694	10,307
未払事業所税	18,155	17,975
未払事業税	38,855	59,961
未払社会保険料	17,961	21,862
たな卸資産評価損	137,756	-
たな卸取得原価加算	41,457	40,392
減損損失	210,738	153,386
資産除去債務	470,882	468,444
税務上の繰越欠損金(注)	938,294	1,217,027
関係会社事業整理損失引当金	106,747	-
減価償却超過額	74,287	82,527
未実現利益		9,920
その他	36,786	58,834
繰延税金資産小計	2,420,007	2,462,960
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		1,217,027
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		21,712
評価性引当額小計	1,257,664	1,238,740
繰延税金資産合計	1,162,342	1,224,219
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	156,883	146,600
その他有価証券評価差額金	6,178	3,428
長期外貨建債権評価差額金	18,164	18,718
繰延ヘッジ損益	20,434	195,155
為替換算調整勘定		253,344
その他		100
繰延税金負債合計	201,660	617,348
繰延税金資産純額	960,682	606,871

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	116,371	223,518	216,739	546,627	113,771		1,217,027
評価性引当額	116,371	223,518	216,739	546,627	113,771		1,217,027
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	8.0	2.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.4
連結子会社の税率差	10.9	1.9
評価性引当額の増減	35.7	2.7
子会社整理損に係る連結調整		9.6
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	86.2	28.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
期首残高	1,285,435千円	1,579,349千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	107,388	61,240
時の経過による調整額	5,529	3,400
資産除去債務の履行による減少額	111,404	105,030
見積りの変更による増減額(は減少)(注)	289,815	-
その他増減額(は減少)	2,584	534
期末残高	1,579,349	1,538,425

(注) 前連結会計年度において、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、見積りの変更による増加額289,815千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が衣料品及び服飾品の企画を、株式会社ハニーズ（連結子会社）及び海外（中国）においては好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（連結子会社）が、それぞれ販売を担当しております。

また、Honeys Garment Industry Limited（連結子会社）は、海外（ミャンマー）において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,377,002	6,064,210	52,441,212	-	52,441,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,599	16,227	166,827	1,029,672	1,196,499
計	46,527,602	6,080,438	52,608,040	1,029,672	53,637,712
セグメント利益又は損失()	3,684,944	1,011,339	2,673,605	109,981	2,563,623
セグメント資産	37,831,046	1,746,911	39,577,958	2,310,530	41,888,489
その他の項目					
減価償却費	962,788	164,126	1,126,915	116,916	1,243,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,854,294	60,093	1,914,388	122,454	2,036,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,625,219	1,103,159	49,728,379	-	49,728,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	146,324	146,324	1,448,267	1,594,592
計	48,625,219	1,249,483	49,874,703	1,448,267	51,322,971
セグメント利益又は損失()	4,959,887	377,860	4,582,026	78,666	4,660,693
セグメント資産	40,266,455	173,243	40,439,698	2,312,365	42,752,064
その他の項目					
減価償却費	843,038	-	843,038	113,128	956,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,201,593	-	1,201,593	17,369	1,218,963

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,673,605	4,582,026
「その他」の区分の利益	109,981	78,666
セグメント間取引消去	37,363	134,824
連結財務諸表の営業利益	2,600,986	4,525,868

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,577,958	40,439,698
「その他」の区分の資産	2,310,530	2,312,365
セグメント間取引消去	3,971,539	3,439,248
連結財務諸表の資産合計	37,916,949	39,312,816

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,126,915	843,038	116,916	113,128	-	-	1,243,831	956,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,914,388	1,201,593	122,454	17,369	-	-	2,036,842	1,218,963

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,902,568	-	1,473,960	9,376,529

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,073,365	-	1,264,152	9,337,518

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	124,941	431,100	-	556,041

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	136,011	-	7,642	143,654

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,078円38銭	1,175円44銭
1株当たり当期純利益	7円00銭	114円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,167	3,179,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,167	3,179,394
普通株式の期中平均株式数(株)	27,864,975	27,863,397

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,048,206	32,750,915
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,048,206	32,750,915
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	35,962	37,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,864,038	27,862,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	253,950	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	253,950	-		

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,579,349	64,641	105,565	1,538,425

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,868,100	24,782,156	35,078,453	49,728,379
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	101,087	1,610,521	1,541,627	4,458,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	9,330	964,139	861,486	3,179,394
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失()	0円33銭	34円60銭	30円91銭	114円10銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失()	0円33銭	34円93銭	3円68銭	83円19銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,212	8,789,124
売掛金	² 5,221,170	² 5,517,234
たな卸資産	¹ 7,691,181	¹ 7,098,095
前払費用	182,802	180,782
未収還付法人税等	-	143,223
為替予約	66,997	639,854
未収消費税等	242,718	-
その他	² 874,415	² 891,998
流動資産合計	20,255,500	23,260,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,443,252	5,580,627
構築物	68,116	61,931
機械及び装置	79,370	80,788
車両運搬具	5,312	8,738
工具、器具及び備品	272,420	250,823
土地	2,123,077	2,159,793
建設仮勘定	46,384	9,096
有形固定資産合計	8,037,935	8,151,798
無形固定資産		
ソフトウェア	70,726	66,688
その他	46,276	10,609
無形固定資産合計	117,003	77,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,082	35,977
関係会社株式	2,352,732	2,352,732
出資金	10	10
破産更生債権等	² 1,785,136	² 1,683,983
長期前払費用	6,048	4,793
繰延税金資産	1,964,125	1,203,546
差入保証金	6,581,976	6,494,229
その他	239,953	241,386
貸倒引当金	1,785,136	1,629,298
投資その他の資産合計	11,188,928	10,387,361
固定資産合計	19,343,867	18,616,458
資産合計	39,599,367	41,876,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	240,839	-
買掛金	² 411,787	² 347,023
未払金	² 173,495	² 120,355
未払費用	515,510	569,903
未払法人税等	821,268	62,268
預り金	² 5,581,364	² 5,913,044
債務保証損失引当金	³ 253,950	-
資産除去債務	23,477	12,327
未払消費税等	-	173,583
その他	32,274	33,252
流動負債合計	8,053,968	7,231,759
固定負債		
退職給付引当金	322,354	302,853
資産除去債務	1,511,067	1,513,341
その他	9,811	15,825
固定負債合計	1,843,233	1,832,020
負債合計	9,897,202	9,063,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
その他資本剰余金	30	10
資本剰余金合計	3,941,910	3,941,890
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	22,250,000	21,550,000
繰越利益剰余金	96,193	3,324,276
利益剰余金合計	22,171,306	24,891,776
自己株式	38,494	39,986
株主資本合計	29,641,522	32,360,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	7,811
繰延ヘッジ損益	46,563	444,699
評価・換算差額等合計	60,643	452,510
純資産合計	29,702,165	32,812,990
負債純資産合計	39,599,367	41,876,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日)	当事業年度 (自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日)
売上高	1 31,877,008	1 33,796,327
売上原価	1 26,634,386	1 27,531,565
売上総利益	5,242,621	6,264,761
販売費及び一般管理費	1、 2 2,206,253	1、 2 2,210,041
営業利益	3,036,368	4,054,720
営業外収益		
受取利息	1 30,378	1 40,663
受取配当金	1,010	715
受取地代家賃	1,322	942
為替差益	-	23,859
受取補償金	17,597	36,071
工事負担金等受入額	13,640	-
雑収入	32,502	1 20,924
貸倒引当金戻入額	184	-
営業外収益合計	96,636	123,176
営業外費用		
支払利息	2,858	2,955
為替差損	32,784	-
雑損失	1,093	1 6
営業外費用合計	36,735	2,962
経常利益	3,096,269	4,174,934
特別利益		
固定資産売却益	1,658	-
関係会社事業整理損戻入額	-	3 408,725
特別利益合計	1,658	408,725
特別損失		
固定資産除却損	71,102	89,065
減損損失	30,968	66,614
関係会社事業整理損	4 2,032,244	-
関係会社株式評価損	1,403,668	-
その他	2,614	17,920
特別損失合計	3,540,597	173,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	442,669	4,410,059
法人税、住民税及び事業税	977,780	543,705
法人税等調整額	1,082,584	588,608
法人税等合計	104,804	1,132,314
当期純利益又は当期純損失()	337,864	3,277,745

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	18	17,500	22,250,000	798,984
当期変動額						
剰余金の配当						557,313
当期純損失()						337,864
自己株式の取得						
自己株式の処分			12			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	12	-	-	895,178
当期末残高	3,566,800	3,941,880	30	17,500	22,250,000	96,193

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,642	30,539,540	10,268	161,937	172,205	30,711,746
当期変動額						
剰余金の配当		557,313			-	557,313
当期純損失()		337,864			-	337,864
自己株式の取得	2,905	2,905			-	2,905
自己株式の処分	53	65			-	65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	3,811	115,374	111,562	111,562
当期変動額合計	2,852	898,018	3,811	115,374	111,562	1,009,581
当期末残高	38,494	29,641,522	14,079	46,563	60,643	29,702,165

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	30	17,500	22,250,000	96,193
当期変動額						
剰余金の配当						557,274
別途積立金の取崩					700,000	700,000
当期純利益						3,277,745
自己株式の取得						
自己株式の処分			20			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	20	-	700,000	3,420,470
当期末残高	3,566,800	3,941,880	10	17,500	21,550,000	3,324,276

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,494	29,641,522	14,079	46,563	60,643	29,702,165
当期変動額						
剰余金の配当		557,274			-	557,274
別途積立金の取崩		-			-	-
当期純利益		3,277,745			-	3,277,745
自己株式の取得	1,685	1,685			-	1,685
自己株式の処分	192	172			-	172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	6,267	398,135	391,867	391,867
当期変動額合計	1,492	2,718,957	6,267	398,135	391,867	3,110,825
当期末残高	39,986	32,360,479	7,811	444,699	452,510	32,812,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」160,372千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,964,125千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
商品	6,961,450千円	6,509,105千円
貯蔵品	729,731	588,989
計	7,691,181	7,098,095

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期金銭債権	5,963,858千円	6,237,753千円
長期金銭債権	1,779,541	1,678,575
短期金銭債務	5,588,283	5,924,847

3 保証債務

銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	253,950千円	-千円
債務保証計	253,950	
債務保証損失引当金	253,950	
差引額		

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	7,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,849,643千円	33,767,291千円
仕入高	1,083,720	1,606,158
販売費及び一般管理費	59,125	71,592
営業取引以外の取引高		
営業外収益	27,489	39,171
営業外費用		2,685

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
給料及び手当	766,785千円	787,020千円
退職給付費用	10,373	10,368
減価償却費	177,050	171,638

おおよその割合

販売費	3%	4%
一般管理費	97	96

3 関係会社事業整理損戻入額

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

関係会社事業整理損戻入額は、当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司への貸付金の一部を回収したことにより、貸倒引当金の一部を取り崩したことによるものであります。

4 関係会社事業整理損

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の小売店舗廃止に伴い、当事業年度において関係会社事業整理損を計上しております。主な内訳は貸倒引当金繰入額1,778,294千円、債務保証損失引当金繰入額253,950千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,352,732千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(2019年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,352,732千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	544,466千円	496,936千円
債務保証損失引当金	77,454	-
退職給付引当金	98,318	92,370
未払賞与	70	67
未払事業所税	7,884	7,912
未払事業税	51,503	7,723
未払社会保険料	2,436	3,146
たな卸取得原価加算	41,457	40,392
減損損失	102,292	97,109
資産除去債務	468,036	465,329
減価償却超過額	74,287	82,138
関係会社株式評価損	428,118	-
関係会社株式	251,222	256,826
その他	25,546	26,273
繰延税金資産小計	2,173,095	1,576,226
評価性引当額	9,314	10,454
繰延税金資産合計	2,163,781	1,565,772
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,178	3,428
資産除去債務に対応する除去費用	154,878	144,822
長期外貨建債権評価差額金	18,164	18,718
繰延ヘッジ損益	20,434	195,155
その他		100
繰延税金負債合計	199,655	362,226
繰延税金資産の純額	1,964,125	1,203,546

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	1.6	0.2
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.6	0.4
評価性引当額の増減	0.3	0.0
受取配当金等の益金不算入		5.5
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	23.7	25.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,443,252	881,370	103,533 (48,219)	640,462	5,580,627	8,681,000
	構築物	68,116	3,000	50 (50)	9,134	61,931	400,535
	機械及び装置	79,370	19,430	-	18,012	80,788	333,893
	車両運搬具	5,312	6,841	-	3,415	8,738	19,477
	工具、器具及び 備品	272,420	125,701	1,792 (1,444)	145,507	250,823	1,445,377
	土地	2,123,077	40,452	3,736 (3,736)	-	2,159,793	-
	建設仮勘定	46,384	1,125,989	1,163,277	-	9,096	-
	計	8,037,935	2,202,785	1,272,391 (53,452)	816,531	8,151,798	10,880,283
無形固定資産	ソフトウエア	-	-	-	27,107	66,688	190,157
	その他	-	-	-	168	10,609	2,169
	計	-	-	-	27,275	77,298	192,326

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新規出店及び店舗改装等に伴う増加

新規出店に伴う増加	建物	298,643千円
	工具、器具及び備品	51,748
店舗改装等に伴う増加	建物	401,262
	工具、器具及び備品	62,443

(2) 店舗改装等及び減損損失計上等に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少	建物	55,314千円
減損損失計上に伴う減少	建物	48,219

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,785,136	263,195	419,033	1,629,298
債務保証損失引当金	253,950	-	253,950	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.honeys.co.jp/
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券 500円分 (500円券、1枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)2018年8月22日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第40期(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)2018年8月22日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月12日東北財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月11日東北財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)2019年4月12日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2018年8月22日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を2018年10月19日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月20日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤		晶

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズホールディングスの2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハニーズホールディングスが2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月20日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	晶
--------------------	-------	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングスの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。